Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		△ 139,302,968
Ⅵ　資金期首残高		673,343,740
Ⅶ　資金期末残高		534,040,772

利益の処分に関する書類

独立行政法人水産大学校　［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益		324,697,545
当期総利益	324,697,545	
Ⅱ　積立金振替額		4,795,648
前中期目標期間繰越積立金	4,795,648	
Ⅲ　利益処分額		
積立金	329,493,193	329,493,193

行政サービス実施コスト計算書

自平成27年４月１日　至平成28年３月31日

独立行政法人水産大学校　［単位：円］

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
教育研究業務費	2,042,067,940		
一般管理費	424,103,797		
臨時損失	20,994,410	2,487,166,147	
⑵　（控除）自己収入等			
受託業務収入	△ 65,425,361		
寄付金収益	△ 8,772,592		
事業収益	△ 533,506,480		
資産見返寄付金戻入	△ 2,627,033		
雑益	△ 1,580,202	△ 611,911,668	
業務費用合計			1,875,254,479
Ⅱ　損益外減価償却相当額			572,787,034
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			6,918,988
Ⅴ　引当外賞与見積額			△ 3,084,244
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			40,774,751
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		227,855	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		—	227,855
Ⅷ　（控除）法人税等及び国庫納付額			—
Ⅸ　行政サービス実施コスト			2,492,878,863

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……１～50年
構築物……１～45年
機械及び装置……１～17年
船舶……４～15年
車両運搬具……２～６年
工具器具備品……１～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。なお、要求払預金には普通預金を含めております。